



平成30年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年4月16日

上場会社名 株式会社ライフフーズ 上場取引所 東
 コード番号 3065 URL http://www.meshiya.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大平毅
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 兼執行役員管理本部長 (氏名) 松本邦泰 (TEL) 06(6338)8331
 定時株主総会開催予定日 平成30年5月24日 配当支払開始予定日 平成30年5月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年5月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期の業績(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	12,901	△0.4	200	△49.2	252	△44.1	88	△56.7
29年2月期	12,959	△0.5	394	△4.0	451	△3.7	204	△17.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年2月期	28.99	—	2.2	3.8	1.6
29年2月期	66.97	—	5.2	6.9	3.0

(参考) 持分法投資損益 30年2月期 一百万円 29年2月期 一百万円

(注) 平成29年9月1日付で、普通株式5株を1株に株式併合を行ったため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期	6,581	4,077	62.0	1,332.84
29年2月期	6,693	4,029	60.2	1,317.17

(参考) 自己資本 30年2月期 4,077百万円 29年2月期 4,029百万円

(注) 平成29年9月1日付で、普通株式5株を1株に株式併合を行ったため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年2月期	257	△558	△97	1,696
29年2月期	488	△1,263	62	2,095

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年2月期	—	0.00	—	2.50	2.50	40	18.7	1.0
30年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00	32	34.5	0.8
31年2月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		28.9	

(注) 1 平成29年2月期期末配当金2円50銭には、東京証券取引所JASDAQ市場上場10周年記念配当50銭を含んでおります。

2 平成29年9月1日付で株式併合(普通株式5株につき1株の割合で併合)を実施しております。これに伴い平成30年2月期の期末配当金については、当該株式併合による影響を考慮しております。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成31年2月期の業績予想（平成30年3月1日～平成31年2月28日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,799	3.0	189	10.8	219	8.3	78	△37.8	25 72
通 期	13,387	3.8	254	27.2	315	24.9	105	19.3	34 57

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年2月期	3,660,400 株	29年2月期	3,660,400 株
② 期末自己株式数	30年2月期	600,879 株	29年2月期	600,856 株
③ 期中平均株式数	30年2月期	3,059,532 株	29年2月期	3,059,544 株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

2. 平成29年5月25日開催の第31期定時株主総会決議により、平成29年9月1日付で株式併合（普通株式5株につき1株の割合で併合）を実施しております。併せて同日付けで単元株式数の変更（1,000株から100株への変更）を実施しております。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年2月期の配当及び業績は以下のとおりとなります。

- | | |
|-----------------|----------|
| (1) 平成30年2月期の配当 | |
| 1株当たり期末配当金 | 2円00銭 |
| (2) 平成30年2月期の業績 | |
| 1株当たり当期純利益 | 通期 5円80銭 |

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(重要な会計方針)	11
(追加情報)	12
(貸借対照表関係)	12
(損益計算書関係)	12
(株主資本等変動計算書関係)	14
(キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(リース取引関係)	16
(有価証券関係)	16
(デリバティブ取引関係)	16
(退職給付関係)	17
(税効果会計関係)	19
(資産除去債務関係)	19
(賃貸等不動産関係)	19
(セグメント情報等)	20
(持分法損益等)	21
(関連当事者情報)	21
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
4. その他	23
(1) 生産、受注及び販売の状況	23
(2) 役員の異動	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国の経済は、堅調な企業業績や雇用情勢を背景に緩やかな景気回復基調で推移した一方、海外経済の減速や東アジアにおける地政学的リスクの高まりにより景気の先行き不透明感が増しております。外食産業におきましては、競合他社の積極的な出店に加え、原材料価格及び慢性的な人材不足による採用費、人件費の高騰などに対応するため、商品価格の値上げに踏み切る企業が増加しており、企業間競争はより激しさを増しております。

このような環境の中、当社は、一汁三菜をコンセプトに、旬の素材を使った高品質とおいしさにこだわった定食業態「街かど屋」を事業の柱として店舗展開を行っております。並行して、カフェテリア業態「ザめしや」等の既存店舗の強化と、店舗開発及び不採算店舗の撤退を進めております。

また、メニュー開発に注力し業態ごとに季節に応じた期間限定メニューを導入しております。「ザめしや」では北海かにご飯等の季節御飯及び貝だし醤油のちゃんこ鍋等の名物1人鍋の販売、「街かど屋」では豚生姜焼き丼や親子丼等の丼とうどんの日替わりサービスランチの内容の刷新や、豚チゲ鍋定食等の1人鍋定食の販売、「めしや食堂」では冬野菜のホットチキンカレー等の月替わりカレーや、豆ごはん等の季節御飯の販売、「讃岐製麺」では台湾風まぜうどんや北海かにの湯葉玉あんかけうどん等を販売いたしました。その他、販売促進活動として携帯クーポンの配信や、新聞の折込広告等によるお食事割引券の配布など、お客様に満足していただけるよう消費者ニーズに対応した企業価値の向上に努めております。

当事業年度の店舗展開につきましては、新規出店が5店舗、閉店が2店舗となった結果、期末店舗数は125店舗となりました。

以上の結果、売上高は12,901,692千円（前年同期比 0.4%減）、営業利益は200,330千円（前年同期比 49.2%減）、経常利益は252,515千円（前年同期比 44.1%減）、当期純利益は88,682千円（前年同期比 56.7%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

流動資産は、現金及び預金の減少等により3,624,258千円（前事業年度末は3,928,868千円）となりました。有形固定資産は、新規出店数が予定を下回ったことや既存店舗の減損損失による特別損失の計上や減価償却が進んだことで1,383,041千円（前事業年度末は1,407,134千円）、投資その他の資産は、満期保有目的の債券を購入したことによる投資有価証券の計上で1,464,800千円（前事業年度末は1,251,702千円）となり、当事業年度末における資産の部合計は、6,581,700千円（前事業年度末は6,693,019千円）となりました。

(負債の部)

流動負債は、未払金等が98,963千円減少したこと等により、1,490,894千円（前事業年度末は1,589,858千円）となりました。固定負債は、長期借入金の減少等により1,012,967千円（前事業年度末は1,073,221千円）となり、負債の部合計は2,503,862千円（前事業年度末は2,663,080千円）となりました。

(純資産の部)

純資産の部合計は、利益剰余金の増加等により4,077,837千円（前事業年度末は4,029,939千円）となった結果、自己資本比率は62.0%（前事業年度末は60.2%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物は前事業年度末に比べ398,495千円減少し、当事業年度末には1,696,996千円となっております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に法人税等の支払額が151,853千円あったものの、税引前当期純利益が174,108千円であったことや非資金的費用として減価償却費が178,204千円であったこと等により257,846千円の収入（前事業年度は488,875千円の収入）となっております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、預入期間が3ヶ月を超える定期預金の預入による支出2,400,000千円及び払戻による収入2,300,000千円、新規出店及び店舗改装のための有形固定資産の取得による支出239,991千円、閉店等による差入保証金の回収による収入20,905千円があったこと等により、558,728千円の支出（前事業年度は

1,263,159千円の支出)となっております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金104,731千円、割賦債務127,806千円の返済による支出等が進み、97,613千円の支出(前事業年度は62,238千円の収入)となっております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年2月期	平成27年2月期	平成28年2月期	平成29年2月期	平成30年2月期
自己資本比率(%)	55.9	54.8	59.8	60.2	62.0
時価ベースの自己資本比率(%)	57.3	62.9	69.0	74.5	92.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.2	0.5	30.0	1.4	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	18.9	142.4	3.8	113.6	74.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(注4) 利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期の店舗展開につきましては、「街かど屋」業態の新規出店と既存店売上高の回復を推進し、スクラップ&ビルドにより出・退店は新規出店8店舗、閉店2店舗で次期店舗数は131店舗を予定しております。

各業態「Q・S・C」(クオリティ・サービス・クレンリネス)レベルのさらなる向上を課題として、利益率を高め、資本効率を向上させるとともに、既存店の改装や新メニュー開発を促進して、お客様が要望される店舗作りに注力いたします。

次期の業績予想としましては、売上高は13,387,966千円(前年同期比3.8%増)、営業利益は254,784千円(前年同期比27.2%増)、経常利益は315,402千円(前年同期比24.9%増)、当期純利益は105,770千円(前年同期比19.3%増)を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の企業集団を構成する関係会社はありません。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,445,492	3,146,996
売掛金	10,071	9,473
商品	285	262
原材料及び貯蔵品	50,405	50,486
前払費用	166,634	168,225
未収入金	141,778	141,479
繰延税金資産	85,838	92,099
その他	28,361	15,234
流動資産合計	3,928,868	3,624,258
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,215,403	4,247,236
減価償却累計額	△2,975,818	△3,045,318
建物(純額)	1,239,585	1,201,917
構築物	556,695	565,923
減価償却累計額	△479,235	△484,012
構築物(純額)	77,460	81,911
工具、器具及び備品	558,802	574,977
減価償却累計額	△469,481	△492,950
工具、器具及び備品(純額)	89,320	82,027
土地	228	228
建設仮勘定	540	16,956
有形固定資産合計	※2 1,407,134	※2 1,383,041
無形固定資産		
借地権	10,455	10,455
ソフトウェア	68,635	73,060
電話加入権	25,563	25,563
施設利用権	659	522
無形固定資産合計	105,314	109,601
投資その他の資産		
投資有価証券	-	200,000
出資金	6,143	6,143
長期貸付金	79,260	76,262
破産更生債権等	510	510
長期前払費用	21,963	14,577
差入保証金	904,841	905,823
繰延税金資産	239,494	261,993
貸倒引当金	△510	△510
投資その他の資産合計	1,251,702	1,464,800
固定資産合計	2,764,151	2,957,442
資産合計	6,693,019	6,581,700

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	351,778	361,759
1年内返済予定の長期借入金	104,731	104,742
未払金	369,330	256,284
未払費用	429,640	441,451
未払法人税等	104,074	92,775
未払消費税等	79,255	64,899
前受収益	14,226	21,734
預り金	19,298	23,917
賞与引当金	117,520	123,330
流動負債合計	1,589,858	1,490,894
固定負債		
長期借入金	272,994	168,251
長期未払金	197,156	231,968
長期預り保証金	95,607	98,712
退職給付引当金	417,533	457,361
役員退職慰労引当金	86,331	52,416
転貸損失引当金	2,922	1,665
その他	676	2,592
固定負債合計	1,073,221	1,012,967
負債合計	2,663,080	2,503,862
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,838,526	1,838,526
資本剰余金		
資本準備金	1,537,526	1,537,526
資本剰余金合計	1,537,526	1,537,526
利益剰余金		
利益準備金	12,000	12,000
その他利益剰余金		
別途積立金	146,000	146,000
繰越利益剰余金	652,000	699,938
利益剰余金合計	810,000	857,938
自己株式	△156,114	△156,153
株主資本合計	4,029,939	4,077,837
純資産合計	4,029,939	4,077,837
負債純資産合計	6,693,019	6,581,700

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
売上高	12,959,265	12,901,692
売上原価		
商品及び原材料期首たな卸高	36,798	38,097
当期商品仕入高	4,758	4,211,734
当期原材料仕入高	4,153,846	4,885
合計	4,195,403	4,254,717
商品及び原材料期末たな卸高	38,097	39,304
売上原価合計	4,157,306	4,215,412
売上総利益	8,801,958	8,686,279
販売費及び一般管理費		
役員報酬	64,332	57,382
給料及び手当	989,116	1,009,371
賃金	2,944,853	2,966,758
賞与	137,978	122,736
賞与引当金繰入額	117,520	123,330
法定福利費	271,438	288,483
退職給付費用	124,195	128,158
役員退職慰労引当金繰入額	6,023	5,454
広告宣伝費	197,570	200,105
消耗品費	306,605	306,990
水道光熱費	646,047	660,879
保安清掃費	289,551	289,889
賃借料	1,572,449	1,561,871
リース料	125,953	121,568
減価償却費	161,478	171,159
修繕費	83,784	67,214
その他	368,671	404,593
販売費及び一般管理費合計	8,407,571	8,485,949
営業利益	394,387	200,330
営業外収益		
受取利息	4,252	3,327
有価証券利息	-	462
受取家賃	169,742	166,024
その他	52,206	46,344
営業外収益合計	226,201	216,159
営業外費用		
支払利息	4,227	3,513
賃貸収入原価	162,630	159,078
その他	1,843	1,381
営業外費用合計	168,701	163,974
経常利益	451,887	252,515

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	※1 300	-
特別利益合計	300	-
特別損失		
固定資産除却損	※2 9,316	※2 3,001
減損損失	※3 42,005	※3 75,404
店舗閉鎖損失	※4 2,687	-
特別損失合計	54,009	78,406
税引前当期純利益	398,178	174,108
法人税、住民税及び事業税	167,337	114,186
法人税等調整額	25,947	△28,760
法人税等合計	193,284	85,426
当期純利益	204,894	88,682

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,838,526	1,537,526	1,537,526	12,000	146,000	487,850	645,850
当期変動額							
剰余金の配当						△40,744	△40,744
当期純利益						204,894	204,894
自己株式の取得							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	164,149	164,149
当期末残高	1,838,526	1,537,526	1,537,526	12,000	146,000	652,000	810,000

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△156,114	3,865,789	3,865,789
当期変動額			
剰余金の配当		△40,744	△40,744
当期純利益		204,894	204,894
自己株式の取得	—	—	—
当期変動額合計	—	164,149	164,149
当期末残高	△156,114	4,029,939	4,029,939

当事業年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	利益剰余金合計	
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,838,526	1,537,526	1,537,526	12,000	146,000	652,000	810,000
当期変動額							
剰余金の配当						△40,744	△40,744
当期純利益						88,682	88,682
自己株式の取得							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	47,938	47,938
当期末残高	1,838,526	1,537,526	1,537,526	12,000	146,000	699,938	857,938

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△156,114	4,029,939	4,029,939
当期変動額			
剰余金の配当		△40,744	△40,744
当期純利益		88,682	88,682
自己株式の取得	△39	△39	△39
当期変動額合計	△39	47,898	47,898
当期末残高	△156,153	4,077,837	4,077,837

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	398,178	174,108
減価償却費	168,750	178,204
減損損失	42,005	75,404
転貸損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,560	△1,257
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,489	5,809
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	40,969	39,828
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,023	△33,915
受取利息及び受取配当金	△4,252	△3,789
支払利息及び社債利息	4,227	3,513
有形固定資産売却損益 (△は益)	△300	-
有形及び無形固定資産除却損	9,316	3,001
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△973	△57
仕入債務の増減額 (△は減少)	△17,503	9,980
売上債権の増減額 (△は増加)	1,765	597
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△25,438	△14,356
その他の資産の増減額 (△は増加)	36,045	19,087
その他の負債の増減額 (△は減少)	47,913	△48,420
その他	4,081	2,821
小計	710,739	410,560
利息及び配当金の受取額	2,968	2,579
利息の支払額	△4,302	△3,440
法人税等の支払額	△220,531	△151,853
営業活動によるキャッシュ・フロー	488,875	257,846
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,000,000	△2,400,000
定期預金の払戻による収入	1,950,000	2,300,000
投資有価証券の取得による支出	-	△200,000
有形固定資産の取得による支出	△167,111	△239,991
有形固定資産の売却による収入	300	-
無形固定資産の取得による支出	△67,451	△19,203
差入保証金の差入による支出	△12,487	△24,708
差入保証金の回収による収入	35,080	20,905
貸付けによる支出	△13,995	△9,621
貸付金の回収による収入	15,745	13,890
その他	△3,240	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,263,159	△558,728
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	220,000	-
長期借入金の返済による支出	△97,719	△104,731
セール・アンド・割賦バック取引に基づく資産 売却代金の受入額	114,748	175,556
割賦債務の返済による支出	△134,241	△127,806
自己株式の取得による支出	-	△39
配当金の支払額	△40,548	△40,592
財務活動によるキャッシュ・フロー	62,238	△97,613
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△712,045	△398,495
現金及び現金同等物の期首残高	2,807,537	2,095,492
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,095,492	※ 1,696,996

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6年～39年
構築物	10年～45年
工具、器具及び備品	2年～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(5) 転貸損失引当金

店舗閉店に伴い賃貸借契約の残存期間に発生する損失に備えるため、閉店し転貸を決定した店舗について、支払義務のある賃料総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額を計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

- 1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行18行と当座貸越契約を締結しております。

事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
当座貸越極度額	3,300,000千円	3,300,000千円
借入実行残高	— 千円	— 千円
差引額	3,300,000千円	3,300,000千円

※2 有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
建物	33,368千円	30,022千円
工具、器具及び備品	5,626千円	5,067千円

(損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
建物	281千円	— 千円
構築物	17千円	— 千円
工具、器具及び備品	0千円	— 千円
合計	300千円	— 千円

※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
建物	8,629千円	2,632千円
構築物	80千円	60千円
工具、器具及び備品	606千円	308千円
合計	9,316千円	3,001千円

※3 減損損失

前事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

当社は下記の資産グルーピングについて減損損失を計上しております。

用途	種類	金額	場所
店舗	建物、構築物、工具、器具及び備品	42,005千円	堺市西区 他4店舗

当社は資産を店舗、賃貸物件にグルーピングしております。店舗について売上の不振により、減損損失42,005千円を特別損失に計上しております。その内訳は、建物34,552千円、構築物3,400千円、工具、器具及び備品3,218千円、長期前払費用833千円であります。

なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6.0%で割り引いて算定しております。

当事業年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

当社は下記の資産グルーピングについて減損損失を計上しております。

用途	種類	金額	場所
店舗	建物、構築物、工具、器具及び備品	75,404千円	名古屋市中区 他4店舗

当社は資産を店舗、賃貸物件にグルーピングしております。店舗について売上の不振により、減損損失75,404千円を特別損失に計上しております。その内訳は、建物70,149千円、構築物3,492千円、工具、器具及び備品1,763千円であります。

なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6.0%で割り引いて算定しております。

※4 店舗閉鎖損失

(前事業年度)

主な内訳は、店舗の閉鎖に伴い発生した保証金の放棄損失、機器撤去費用、閉店後の賃料補償損失などあります。

(当事業年度)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	18,302,000	—	—	18,302,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	3,004,284	—	—	3,004,284

(注) 当社が平成24年10月15日開催の取締役会において、「株式給付信託(J-E S O P)」を導入することを決議したことに伴い、平成24年10月22日付で資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(以下「信託E口」といいます。)が当社相談役清水三夫より、当社株式1,000,000株を取得しております。なお、平成29年2月28日現在において信託E口が所有する当社株式1,000,000株を自己株式数に含めて記載しております。(期首株式数1,000,000株)

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月26日 定時株主総会	普通株式	40,744	2.50	平成28年2月29日	平成28年5月27日

(注) 1 配当金の総額には、株式給付信託(J-E S O P)制度に基づく資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金2,500千円が含まれております。

2 1株当たり配当額2円50銭には、創業30周年記念配当50銭を含んでおります。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	40,744	2.50	平成29年2月28日	平成29年5月26日

(注) 1 配当金の総額には、株式給付信託(J-E S O P)制度に基づく資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金2,500千円が含まれております。

2 1株当たり配当額2円50銭には、東京証券取引所JASDAQ市場上場10周年記念配当50銭を含んでおりません。

当事業年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	18,302,000	—	14,641,600	3,660,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	3,004,284	23	2,403,428	600,879

- (注) 1 当事業年度末の自己株式数には、「株式給付信託(J-E-S-O-P)」導入において設定した資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式200,000株が含まれております。(期首株式数1,000,000株)
- 2 普通株式の発行済株式数の減少14,641,600株は、平成29年5月25日開催の第31期定時株主総会決議により、平成29年9月1日付で普通株式5株を1株にする株式併合を実施したことによるものであります。
- 3 普通株式の自己株式の株式数の増加23株は、株式併合後に行った単元未満株式の買取りによる増加であります。
- 4 普通株式の自己株式の株式数の減少2,403,428株は、株式併合による減少であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月25日 定時株主総会	普通株式	40,744	2.50	平成29年2月28日	平成29年5月26日

- (注) 1 配当金の総額には、株式給付信託(J-E-S-O-P)制度に基づく資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金2,500千円が含まれております。
- 2 1株当たり配当額2円50銭には、東京証券取引所JASDAQ市場上場10周年記念配当50銭を含んでおります。
- 3 1株当たり配当額については基準日が平成29年2月28日であるため、平成29年9月1日付の株式併合前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年5月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	32,595	10.00	平成30年2月28日	平成30年5月25日

- (注) 配当金の総額には、株式給付信託(J-E-S-O-P)制度に基づく資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金2,000千円が含まれております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	3,445,492千円 △1,350,000千円	3,146,996千円 △1,450,000千円
現金及び現金同等物	2,095,492千円	1,696,996千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

該当事項はありません。

2 オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
1年以内	642,679	587,630
1年超	3,484,918	3,403,888
合計	4,127,598	3,991,518

(有価証券関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び厚生年金基金制度(総合設立型)を設けております。また、確定拠出年金制度及び株式給付規程に基づく当社の従業員が退職した場合に当該退職者に対し当社株式またはそれに相応する金銭を給付する退職時株式給付制度を設けております。

なお、当社が加入しております外食産業ジェフ厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
退職給付債務の期首残高	318,514	341,866
勤務費用	29,075	30,289
利息費用	2,994	3,213
数理計算上の差異の発生額	△2,472	△2,688
退職給付の支払額	△6,246	△6,937
退職給付債務の期末残高	341,866	365,742

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(千円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
非積立型制度の退職給付債務	341,866	365,742
退職時株式給付引当金	77,421	92,921
未積立退職給付債務	419,287	458,664
未認識数理計算上の差異	△1,754	△1,302
貸借対照表に計上された負債	417,533	457,361
退職給付引当金	417,533	457,361
貸借対照表に計上された負債	417,533	457,361

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(千円)

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
勤務費用	29,075	30,289
利息費用	2,994	3,213
数理計算上の差異の費用処理額	△353	△2,236
退職時株式給付費用	13,000	13,000
確定給付制度に係る退職給付費用	44,715	44,265

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
割引率	0.9%	0.9%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度24,734千円、当事業年度25,692千円であります。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は前事業年度54,746千円、当事業年度58,200千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	(千円)	
	前事業年度 平成28年3月31日現在	当事業年度 平成29年3月31日現在
年金資産の額	186,826,745	201,795,101
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	197,116,648	211,320,856
差引額	△10,289,902	△9,525,754

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

前事業年度 0.81% (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当事業年度 0.82% (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、当年度不足金(前事業年度10,135,807千円、当事業年度9,489,073千円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であり、当社は、財務諸表上、特別掛金(前事業年度1,557千円、当事業年度1,647千円)を退職給付費用として費用処理しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
繰延税金資産		
未払事業税	13,607千円	18,660千円
賞与引当金	36,208千円	37,997千円
退職給付引当金	127,808千円	139,937千円
役員退職慰労引当金	26,400千円	16,028千円
減損損失	104,316千円	114,836千円
資産除去債務	24,467千円	24,944千円
未払法定福利費等	29,331千円	29,615千円
その他	20,333千円	18,859千円
繰延税金資産小計	382,473千円	400,881千円
評価性引当額	△49,489千円	△37,985千円
繰延税金資産合計	332,984千円	362,896千円
繰延税金負債		
建設協力金	6,276千円	6,662千円
その他	1,376千円	2,140千円
繰延税金負債合計	7,652千円	8,803千円
差引 繰延税金資産の純額	325,332千円	354,093千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
法定実効税率	33.02%	30.81%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.69%	1.78%
住民税均等割等	10.30%	23.12%
評価性引当額の増減	△0.09%	△6.66%
税率変更による期末繰延税金資産の影響額	4.10%	— %
その他	0.53%	0.01%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.54%	49.06%

(資産除去債務関係)

当社は、建物等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しております。

なお、当社は、資産除去債務の負債計上に代えて、建物等の不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、外食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社は、外食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社は、外食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社は、外食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)		当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	
1株当たり純資産額	1,317.17円	1株当たり純資産額	1,332.84円
1株当たり当期純利益金額	66.97円	1株当たり当期純利益金額	28.99円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 株主資本において自己株式として計上されている資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前事業年度1,000,000株、当事業年度200,000株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前事業年度1,000,000株、当事業年度200,000株であります。

3 平成29年9月1日付で、普通株式5株を1株に株式併合を行ったため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

4 算定上の基礎

1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	204,894	88,682
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	204,894	88,682
普通株式の期中平均株式数(株)	3,059,544	3,059,532

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,029,939	4,077,837
普通株式に係る純資産額(千円)	4,029,939	4,077,837
普通株式の発行済株式数(株)	3,660,400	3,660,400
普通株式の自己株式数(株)	600,856	600,879
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	3,059,544	3,059,521

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

当社において開示対象となる報告セグメントは、外食事業の単一事業であるため、主に業態区分別に記載しております。

(1) 生産実績

当社は、最終消費者へ直接販売する飲食業を行っておりますので、生産実績は記載しておりません。

(2) 仕入実績

当事業年度における仕入実績を業態別に示すと、次のとおりであります。

業態	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	比較増減	
	仕入高 (千円)	仕入高 (千円)	仕入高 (千円)	前年同期比(%)
ザめしや	1,912,873	1,886,751	△26,122	98.6
街かど屋(ザめしや24)	1,604,639	1,703,707	99,067	106.2
讃岐製麺	413,563	374,625	△38,937	90.6
めしや食堂	457,395	463,491	6,095	101.3
その他	21,646	28,762	7,117	132.9
合計	4,410,119	4,457,338	47,219	101.1

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記の仕入高の金額は、仕入値引控除前の金額であります。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績を業態別に示すと、次のとおりであります。

業態	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	比較増減	
	販売高 (千円)	販売高 (千円)	販売高 (千円)	前年同期比(%)
ザめしや	5,712,064	5,580,937	△131,127	97.7
街かど屋(ザめしや24)	4,404,514	4,619,244	214,730	104.9
讃岐製麺	1,498,007	1,348,000	△150,006	90.0
めしや食堂	1,287,747	1,278,332	△9,414	99.3
その他	56,930	75,601	18,671	132.8
合計	12,959,265	12,902,116	△57,148	99.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

1. 新任取締役候補

取締役営業本部長兼商品部長 菅本 祥宏 (現 営業本部商品部長)

取締役 清水 哲二 (現 株式会社ライフビューティー 代表取締役社長)

2. 退任予定取締役

取締役副会長 吉岡 利行

3. 新任監査役候補

常勤監査役 新家 祥孝 (現 管理本部部長)

4. 退任予定監査役

常勤監査役 小西 武